

大和市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。また、今年度も新型コロナウイルス感染症が、管内の事業者の経営に大きな影響を与えている。

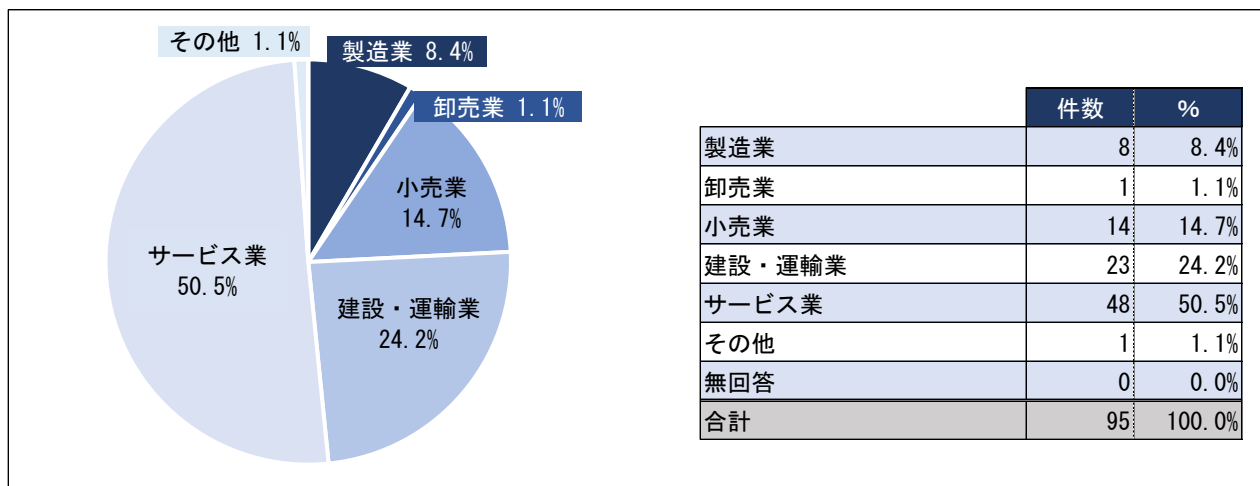
そこで、大和市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行う。収集した情報は、事業者を提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てる。

アンケート調査概要

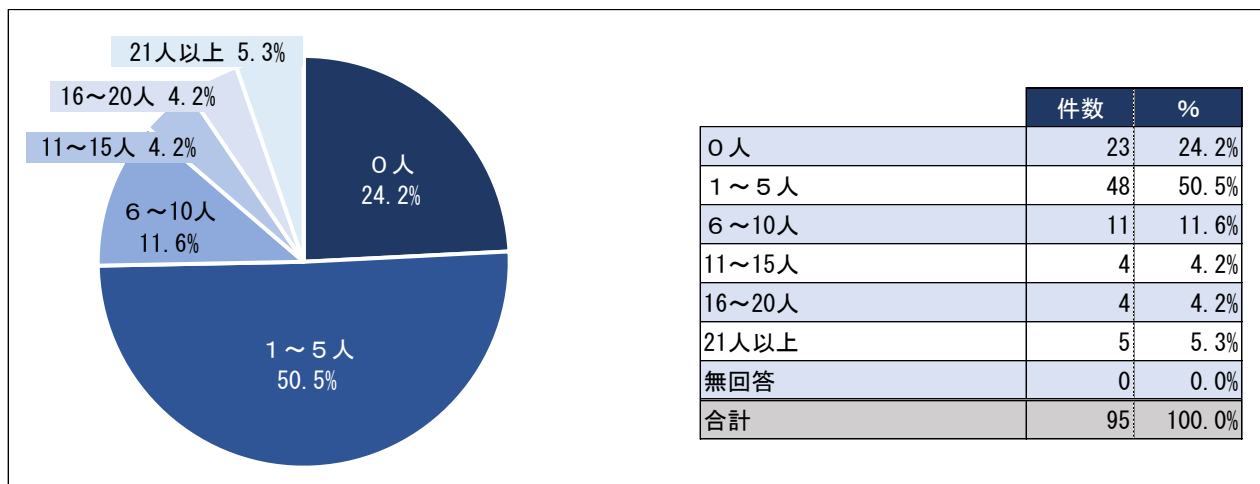
調査時期	令和4年7月1日～令和4年7月28日
調査対象	管内中小企業
調査方法	WEBアンケート（メール・FAXによる配布－WEBでの回答）
回答数・回収率	95票・10.5%

回答者の属性

業種



従業員数



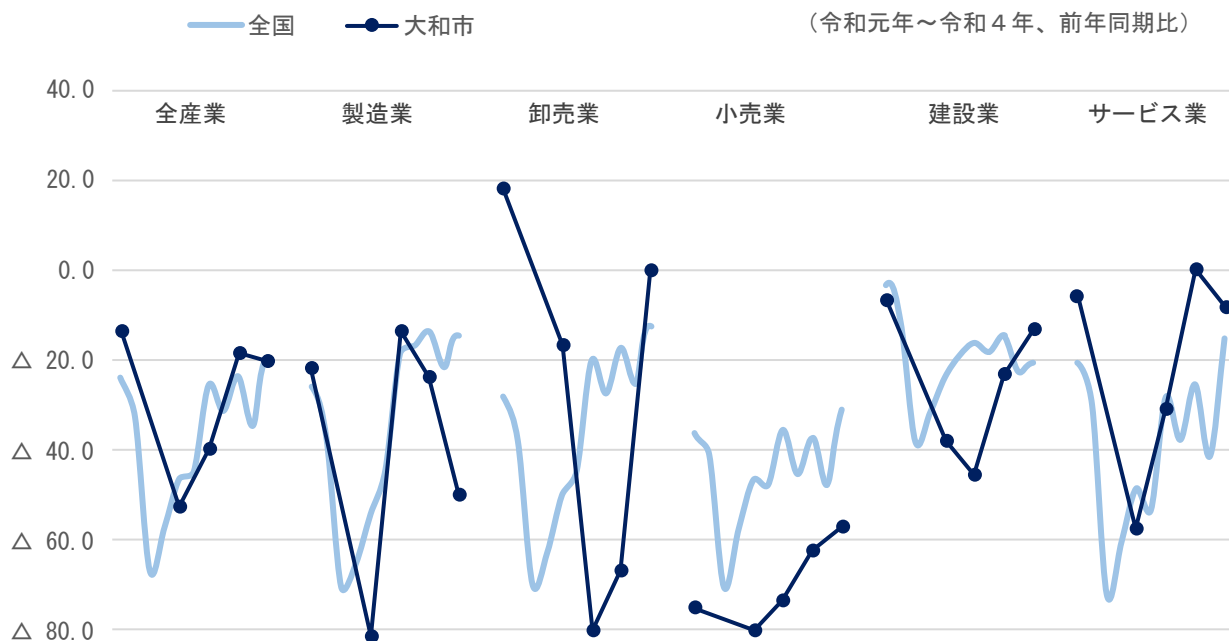
※小規模事業者数 86事業者（小規模事業者割合90.5%）

景況感DIの推移

全産業の景況感DIは、前期△18.5から△20.4（前期差1.9ポイント減）と悪化した。

業種別にみると、卸売業で0.0（前期差66.7ポイント増）、小売業で△57.1（前期差5.4ポイント増）、建設業で△13.0（前期差10.3ポイント増）と好転。一方、製造業で△50.0（前期差26.4ポイント減）、サービス業で△8.5（前期差8.5ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、卸売業、建設業、サービス業は全国値を上回り、製造業、小売業は下回っている。

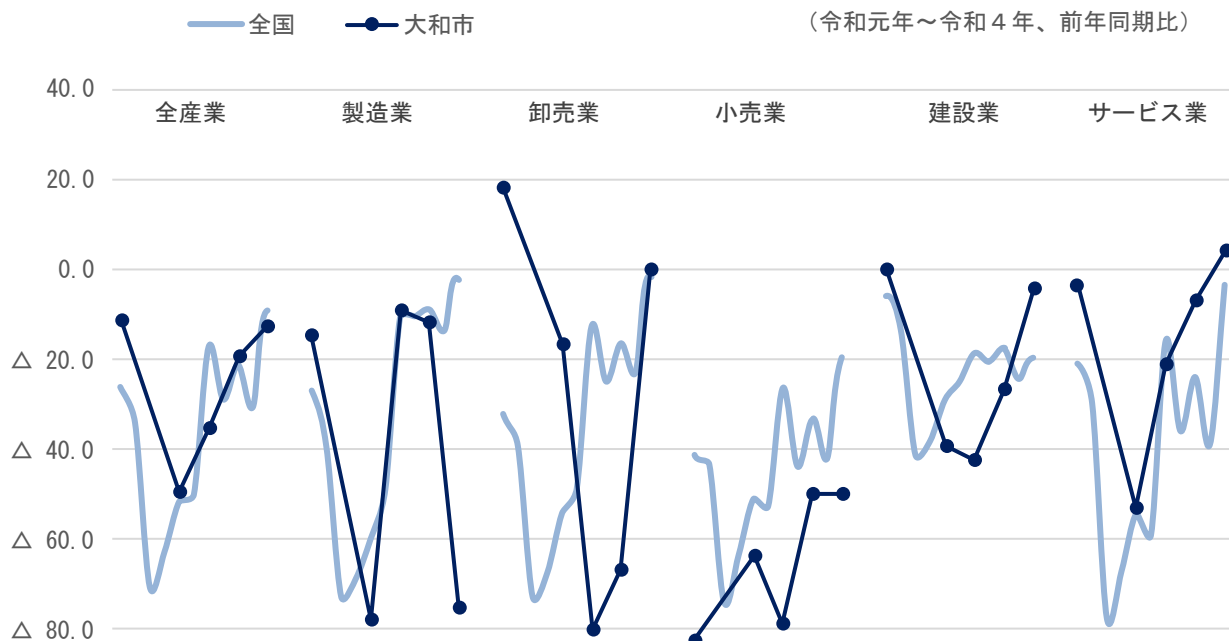


売上高DIの推移

全産業の売上高DIは、前期△19.5から△12.9（前期差6.6ポイント増）と好転した。

業種別にみると、卸売業で0.0（前期差66.7ポイント増）、建設業で△4.3（前期差22.4ポイント増）、サービス業で4.2（前期差11.0ポイント増）と好転。一方、製造業で△75.0（前期差63.2ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、卸売業、建設業、サービス業は全国値を上回り、製造業、小売業は下回っている。

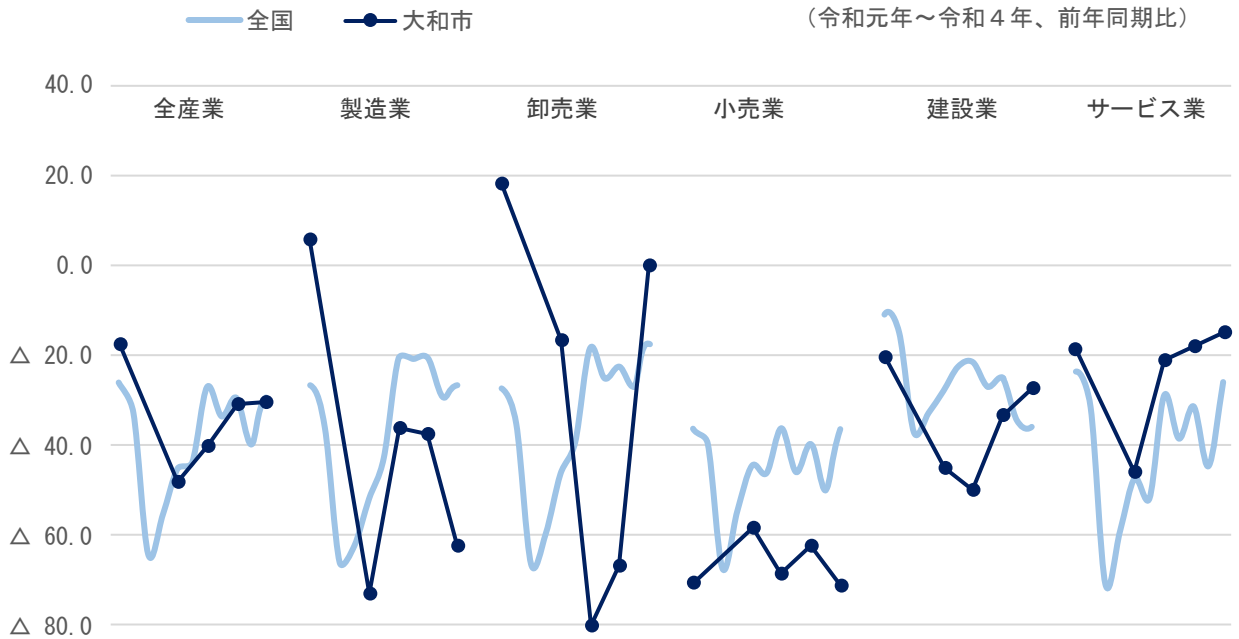


採算（経常利益）DIの推移

全産業の採算（経常利益）DIは、前期△30.9から△30.4（前期差0.5ポイント増）と好転した。

業種別にみると、卸売業で0.0（前期差66.7ポイント増）、建設業で△27.3（前期差6.1ポイント増）、サービス業で△14.9（前期差3.3ポイント増）と好転。一方、製造業で△62.5（前期差25.0ポイント減）、小売業で△71.4（前期差8.9ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、卸売業、建設業、サービス業は全国値を上回り、製造業、小売業は下回っている。

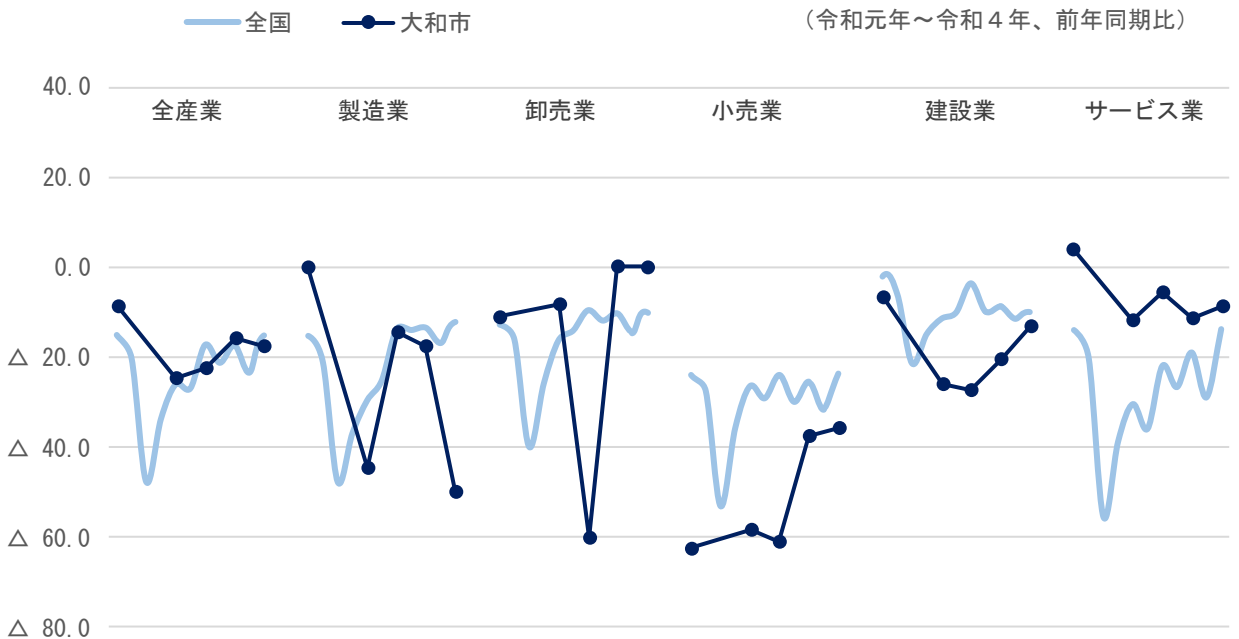


資金繰りDIの推移

全産業の資金繰りDIは、前期△15.9から△17.4（前期差1.5ポイント減）と悪化した。

業種別にみると、小売業で△35.7（前期差1.8ポイント増）、建設業で△13.0（前期差7.7ポイント増）、サービス業で△8.7（前期差2.6ポイント増）と好転。一方、製造業で△50.0（前期差32.4ポイント減）と悪化した。

産業別に今期の数値を全国値と比較すると、卸売業、サービス業は全国値を上回り、製造業、小売業、建設業は下回っている。



経営上の問題点／課題

経営上の問題点や課題は、「販売促進・販路開拓、または営業活動」が61.5%と最も高く、「人材・人員確保」が38.5%、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が37.4%と続いている。

業種別では、製造業で「原材料や商品の仕入単価の上昇」、小売業とサービス業で「販売促進・販路開拓、または営業活動」、建設・運輸業で「人材・人員確保」がそれぞれ最も高くなっている。

事業規模別では「販売促進・販路開拓、または営業活動」は、小規模事業者（64.6%）が小規模事業者以外（33.3%）を31.3ポイント上回っている。

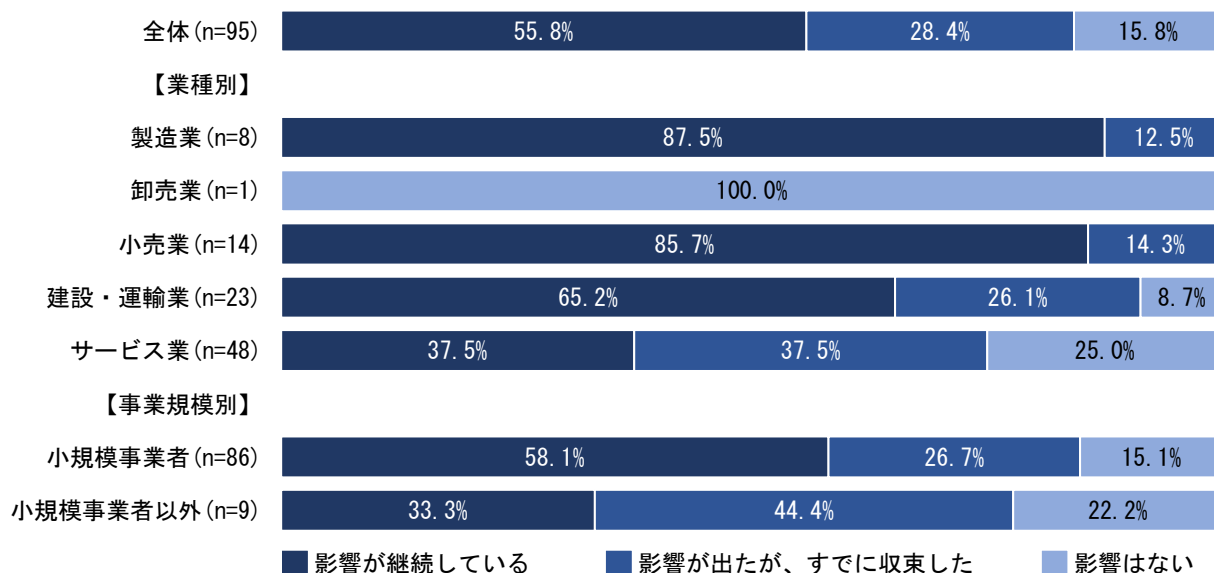
前回・前々回比較では、「新型コロナウイルス感染症への対応」は前々回の21.1%、前回の18.7%から今回は15.4%にさらに減少している。新型コロナウイルス感染症への対応自体が課題でなくなり、より経営面の課題への対応が必要と考える事業者が多くなっていることが読み取れる。

	全体 (n=91)	業種別				
		製造 (n=8)	卸売 (n=1)	小売 (n=14)	建設・運輸 (n=23)	サービス (n=44)
販売促進・販路開拓、または営業活動	61.5%	62.5%	100.0%	85.7%	43.5%	61.4%
人材・人員確保	38.5%	50.0%	-	14.3%	69.6%	29.5%
原材料や商品の仕入単価の上昇	37.4%	75.0%	-	57.1%	52.2%	18.2%
業務の効率化	31.9%	25.0%	-	21.4%	39.1%	34.1%
資金繰り対策	24.2%	37.5%	-	21.4%	39.1%	15.9%
自社の強みの把握・活用	23.1%	12.5%	-	35.7%	17.4%	25.0%
新製品・サービスの開発	20.9%	62.5%	-	28.6%	-	22.7%
既存の製品・サービスの改善	15.4%	25.0%	-	28.6%	4.3%	15.9%
新型コロナウイルス感染症への対応	15.4%	12.5%	-	28.6%	21.7%	9.1%
ブランディング	14.3%	37.5%	-	-	8.7%	18.2%
顧客ニーズの把握	13.2%	12.5%	-	7.1%	13.0%	15.9%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	12.1%	12.5%	-	14.3%	30.4%	2.3%
建物・設備等の老朽化	11.0%	25.0%	-	7.1%	17.4%	6.8%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	11.0%	-	-	-	4.3%	20.5%
その他	3.3%	-	-	-	-	6.8%

	全体 (n=91)	事業規模別		前回・前々回比較	
		小規模 (n=82)	小規模以外 (n=9)	R3冬 (n=107)	R3夏 (n=123)
販売促進・販路開拓、または営業活動	61.5%	64.6%	33.3%	43.0%	53.7%
人材・人員確保	38.5%	32.9%	88.9%	47.7%	43.9%
原材料や商品の仕入単価の上昇	37.4%	36.6%	44.4%	29.0%	32.5%
業務の効率化	31.9%	26.8%	77.8%	32.7%	30.1%
資金繰り対策	24.2%	25.6%	11.1%	24.3%	17.9%
自社の強みの把握・活用	23.1%	24.4%	11.1%	17.8%	24.4%
新製品・サービスの開発	20.9%	19.5%	33.3%	22.4%	17.1%
既存の製品・サービスの改善	15.4%	13.4%	33.3%	16.8%	22.0%
新型コロナウイルス感染症への対応	15.4%	14.6%	22.2%	18.7%	21.1%
ブランディング	14.3%	15.9%	-	7.5%	8.1%
顧客ニーズの把握	13.2%	14.6%	-	13.1%	15.4%
事業承継・廃業・M&A・人材育成	12.1%	12.2%	11.1%	24.3%	23.6%
建物・設備等の老朽化	11.0%	12.2%	-	17.8%	24.4%
ITの利活用（キャッシュレス対応等）	11.0%	11.0%	11.1%	11.2%	12.2%
その他	3.3%	3.7%	-	4.7%	0.8%

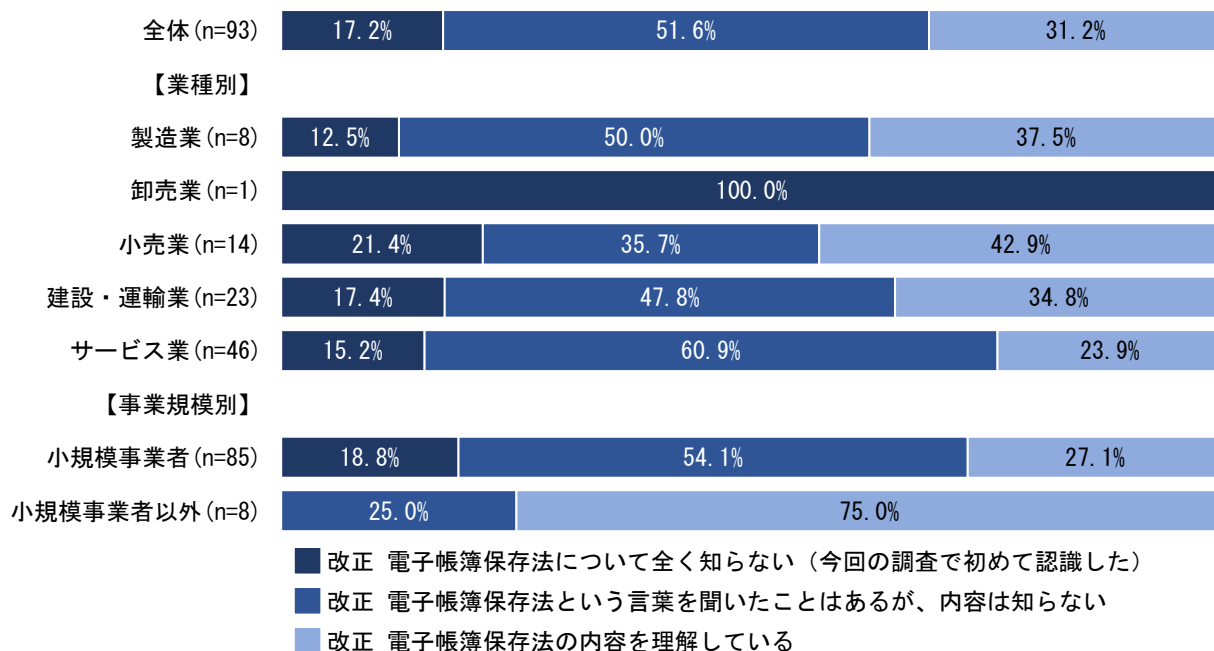
新型コロナウイルス感染症の経営への影響

新型コロナウイルス感染症の経営への影響についてみると、「影響が継続している」が55.8%と最も高く、「影響が出たが、すでに収束した」が28.4%、「影響はない」が15.8%と続いている。
業種別では、製造業と小売業で「影響が継続している」が8割を超えている。
事業規模別では「影響が継続している」は、小規模事業者（58.1%）が小規模事業者以外（33.3%）を24.8ポイント上回っている。



改正 電子帳簿保存法について

「改正 電子帳簿保存法」についてみると、「改正 電子帳簿保存法という言葉聞いたことはあるが、内容は知らない」が51.6%と最も高くなっている。また、「改正 電子帳簿保存法について全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」と「改正 電子帳簿保存法という言葉聞いたことはあるが、内容は知らない」を合わせた『改正 電子帳簿保存法について知らない』は68.8%となっている。
事業規模別では『改正 電子帳簿保存法について知らない』は、小規模事業者（72.9%）が小規模事業者以外（25.0%）を47.9ポイント上回っている。

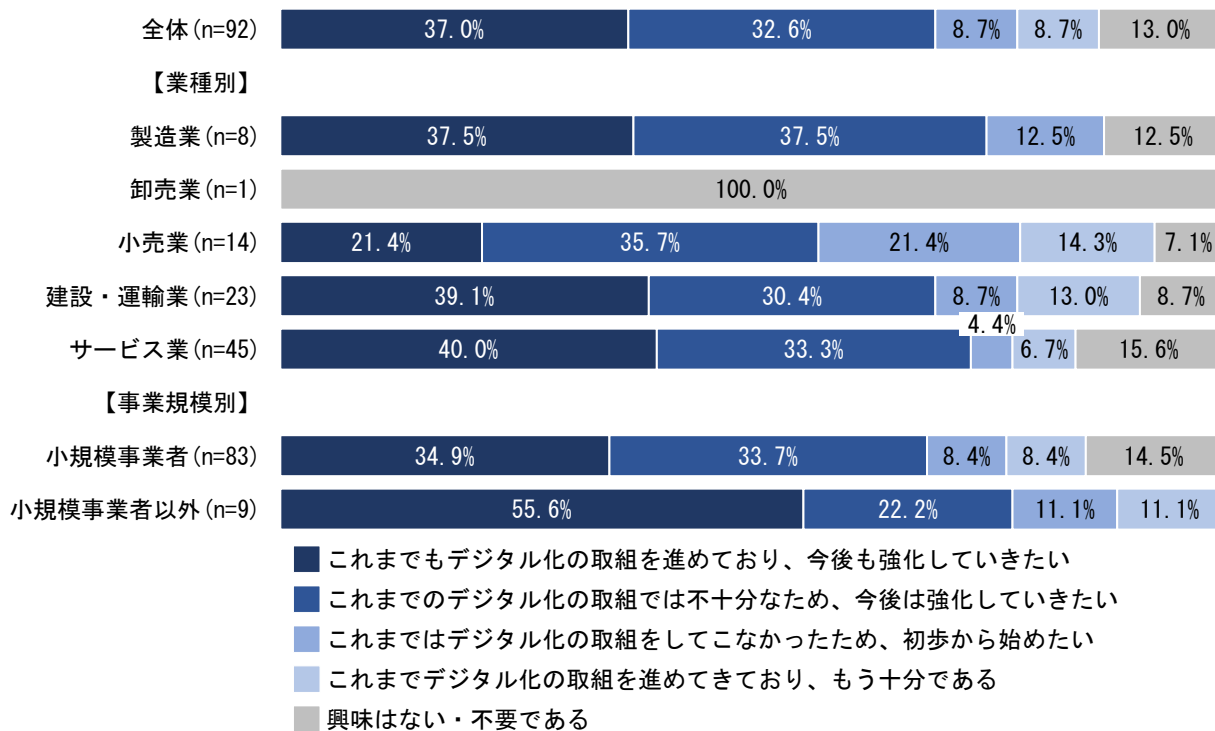


「デジタル化」の取組状況

「デジタル化」の取組状況をみると、「これまでもデジタル化の取組を進めており、今後も強化していきたい」が37.0%と最も高く、「これまでのデジタル化の取組では不十分なため、今後は強化していきたい」が32.6%、「興味はない・不要である」が13.0%と続いている。「これまでもデジタル化の取組を進めており、今後も強化していきたい」と「これまでのデジタル化の取組では不十分なため、今後は強化していきたい」を合わせた『強化していきたい』は69.6%となっている。

業種別では、製造業で『強化していきたい』が75.0%と高くなっている。

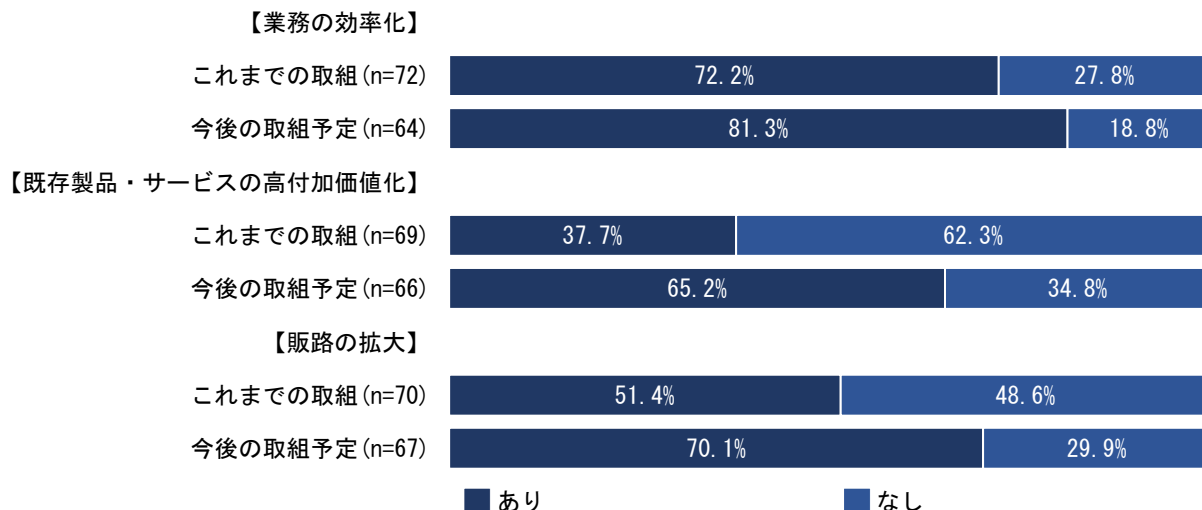
事業規模別では、デジタル化に消極的であると言われている小規模事業者においても『強化していきたい』が68.6%も見られる。



- これまでもデジタル化の取組を進めており、今後も強化していきたい
- これまでのデジタル化の取組では不十分なため、今後は強化していきたい
- これまではデジタル化の取組をしてこなかったため、初歩から始めたい
- これまでデジタル化の取組を進めてきており、もう十分である
- 興味はない・不要である

デジタル化についてのこれまでの取組と今後の取組予定

デジタル化について、これまでの取組と今後の取組予定をみると、比較的導入の簡単な〈業務の効率化〉は、すでに取り組んでいる割合が7割超となっている。一方、〈既存製品・サービスの高付加価値化〉や〈販路の拡大〉は、これまでの取組と、今後の取組予定の割合のギャップが大きく、今後取り組む予定の事業者が多いことが読み取れる。

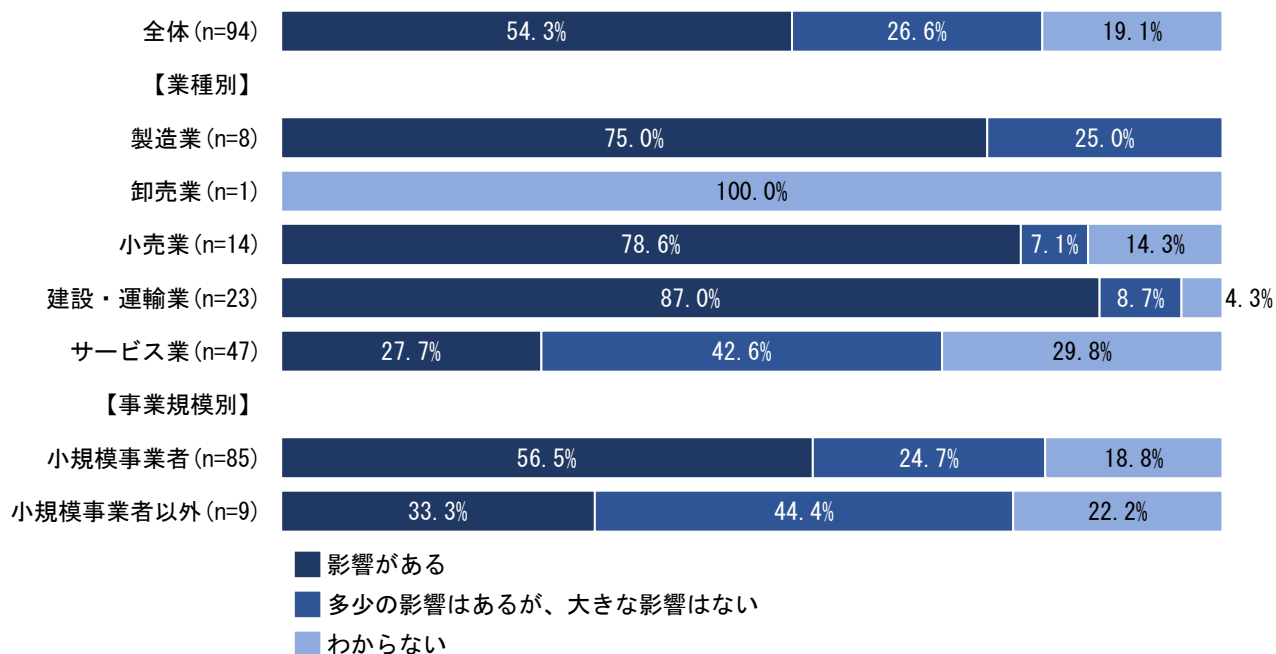


原材料の価格高騰・不足の経営への影響の有無

原材料の価格高騰・不足の経営への影響の有無をみると、「影響がある」が54.3%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が26.6%、「わからない」が19.1%と続いている。

業種別では、建設・運輸業で「影響がある」が87.0%と最も高くなっている。

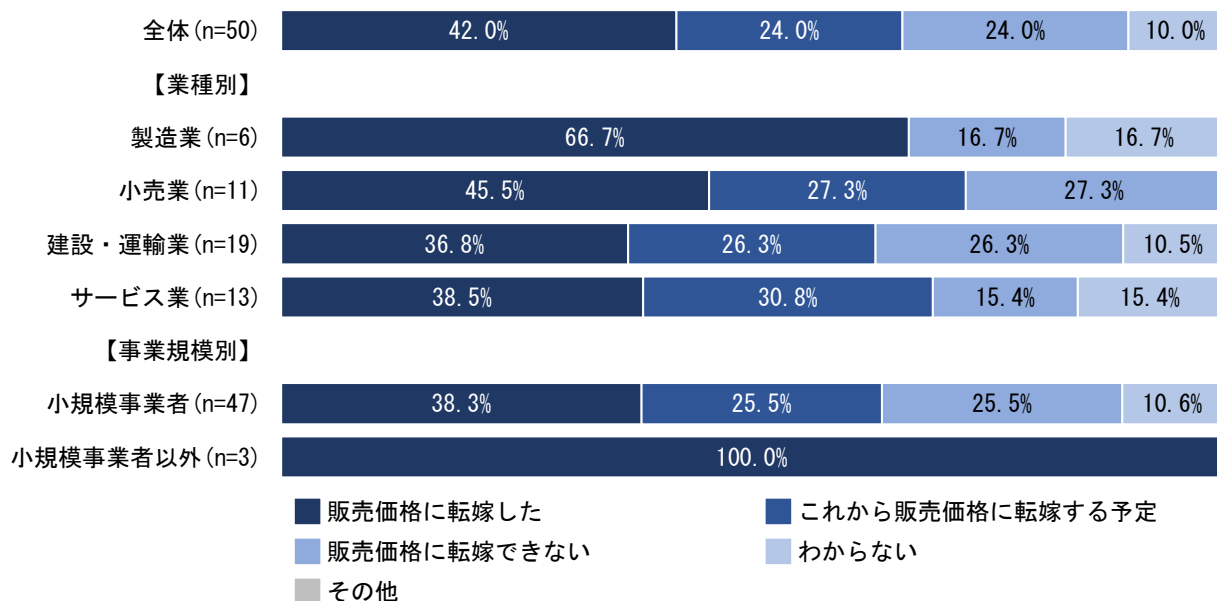
事業規模別では「影響がある」は、小規模事業者（56.5%）が小規模事業者以外（33.3%）を23.2ポイント上回っている。



販売価格への転嫁について

原材料の価格高騰・不足によるコスト増加を販売価格に転嫁したかについては、「販売価格に転嫁した」が42.0%と最も高く、「これから販売価格に転嫁する予定」と「販売価格に転嫁できない」が、それぞれ24.0%と続いている。

業種別では、製造業で「販売価格に転嫁した」が66.7%と最も高くなっている。



総括

本アンケートは、新型コロナウイルス感染症の影響下にて実施された。

そこで、新型コロナウイルスによる影響を考慮しつつ総括をまとめ、今の管内事業者の状況や、それに伴い必要とされている支援を明確化させる。

1. 景況感は全体として若干の悪化

全産業をみると、景況感DIは△20.4ポイントとなっており、前期（△18.5ポイント）と比較すると若干悪化した。

業種別にみると、卸売業で0.0（前期差66.7ポイント増）、小売業で△57.1（前期差5.4ポイント増）、建設業で△13.0（前期差10.3ポイント増）と好転。一方、製造業で△50.0（前期差26.4ポイント減）、サービス業で△8.5（前期差8.5ポイント減）と悪化した。

2. 6割超が「販売促進・販路開拓、または営業活動」を課題に

経営上の問題点/課題をみると、「販売促進・販路開拓、または営業活動」が61.5%と最も高く、「人材・人員確保」が38.5%、「原材料や商品の仕入単価の上昇」が37.4%と続いている。

前回・前々回比較では、「新型コロナウイルス感染症への対応」は前々回の21.1%、前回の18.7%から今回は15.4%にさらに減少している。新型コロナウイルス感染症への対応自体が課題でなくなり、より経営面の課題への対応が必要と考える事業者が多くなっていることが読み取れる。

3. 新型コロナウイルス感染症の影響が半数以上の事業者で継続

新型コロナウイルス感染症の経営への影響をみると、「影響が継続している」が55.8%と、半数以上の事業者が新型コロナウイルス感染症の影響が継続していると感じていることがわかる。

業種別では、製造業と小売業で「影響が継続している」が8割を超えている。

4. 約7割の事業者が「デジタル化」の強化を検討

「デジタル化」の取組状況をみると、「これまでもデジタル化の取組を進めており、今後も強化していきたい」と「これまでのデジタル化の取組では不十分なため、今後は強化していきたい」を合わせた『強化していきたい』は69.6%となっている。

事業規模別では、デジタル化に消極的であると言われている小規模事業者においても『強化していきたい』が68.6%も見られる。

新型コロナウイルス感染症の影響や政府のDX推進への取組の影響もあり、デジタル化への意識が非常に高まっていることから、商工会議所としても積極的な支援が期待される。

5. 半数以上の事業者が原材料の価格高騰・不足に影響を受けている

原材料の価格高騰・不足の経営への影響の有無をみると、「影響がある」が54.3%と最も高く、「多少の影響はあるが、大きな影響はない」が26.6%、「わからない」が19.1%と続いている。

業種別では、建設・運輸業で「影響がある」が87.0%と最も高くなっている。

事業規模別では「影響がある」は、小規模事業者（56.5%）が小規模事業者以外（33.3%）を23.2ポイント上回り、小規模事業者の方が影響を受けていることがわかる。

6. 約7割の事業者が「改正 電子帳簿保存法」について理解不足

改正 電子帳簿保存法についての認知度をみると、「改正 電子帳簿保存法について全く知らない（今回の調査で初めて認識した）」と「改正 電子帳簿保存法という言葉聞いたことはあるが、内容は知らない」を合わせた『改正 電子帳簿保存法について知らない』は68.8%となっている。